



# 米国で高まる「戦争論」 政治的にも困難な軍事オプシオン 政局の秋、内政と外交の「2正面」

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説委員)

核・ミサイルの急ピッチの技術向上と挑発の応酬で緊迫の度が高まる北朝鮮情勢。アメリカのトランプ政権はどうか向き合っていくのか。激しい言葉を浴びせて脚光を集めるトランプ米大統領だが、耳を澄ませてよく聞けば、いくつかのシグナルを送っていることに気づく。北朝鮮を「完全に破壊する」とまで威嚇し戦争も辞さない表向きの構えとは裏腹に、柔軟さと機敏さで融通無碍な対応を見せる。軍

事衝突を避け、外交的解決に進む道はあるのか。11月のアジア歴訪を前に予算や税制改革など国内問題との2正面作戦を強いられるトランプ政権の「秋の陣」を展望する。

## トランプ氏の「戦争ドクトリン」

「ドナルド・トランプ氏が国連で戦争ドクトリンをお披露目」。米誌ニューヨーカー(ウェブ版)に外交専門ジャー

◆ トランプ大統領と金委員長側の「舌戦」◆

<トランプ氏>

✓「世界が見たこともないような炎と怒りに見舞われる」「軍事的解決策をとる準備は整っている」

✓「(米国や同盟国防衛のためなら)北朝鮮を完全に破壊する」「ロケットマン(金氏)は自爆ミッションを遂行中だ」

✓「(金委員長は)狂人だ」「小さなロケットマンの考えを(北朝鮮外相が)代弁しているのなら、北朝鮮の先はそう長くないだろう」

<金氏>

✓「グアム島周辺への包囲射撃を慎重に検討している」⇒「愚かな米国の行動をもう少し見守る」

✓「米国人を狂犬のように棒で撃ち殺さなければならぬ」「日本列島を核爆弾で海に沈めなければならぬ」

✓「史上最高の超強硬対応措置(を検討)」(トランプ氏は)「おじけづいた犬」「攻撃の兆候が見えた場合は先制行動による予防措置をとる」

ナリストのロビン・ライト  
 女史の記事が掲載されたのは、トランプ大統領が初めて国連総会の舞台で演説した9月19日のことだ。  
 190カ国を超える各国代表が驚きの声をあげ、議場をざわつかせた、あの「いざ米国や同盟国を守らなければならぬ」になったとき、われわれ(米国)は北朝鮮を完全に破壊

するほかない」(“if it=the U.S. = is forced to defend itself or its allies, we will have no choice but to totally destroy North Korea”)とこう下りなふを引き合ひに出している。  
 世界に向かって「戦争」の意思を明確にしたトランプ大統領の演説について、日ごろトランプ大統領に批判的なりべラル有力紙ニューヨーク・タイムズは「国連はだれかが戦争の脅しをかける場ではない。だが、トランプ大統領が初演説で表明したことは、まさにそれだった」と厳しく批判する長文の社説を掲載した。いわく、「トランプ大統領は国連総会にたくさんの怒りを持ち込み、妥協の気配や交渉への関心をほとんど示さなかった」。  
 トランプ大統領のメッセージは、米国は本気だと北朝鮮や国際社会に発信する狙いがあったのだろう。北朝鮮と米国がチキンゲームを展開しているさなかである。複数の日本メディアによると、トランプ氏は演説直後の昼食会で隣になった安倍晋三首相に「北朝鮮に対しては力が必要だ。尋常ではない相手に演説で厳しいことを述べた」と言っただけという。むしろ、緊張を抑止するために北朝鮮に自制を促すと同時に、北朝鮮に近い中国やロシアがもっと北朝鮮説得に動くよう呼びかける狙いもあったとみられる。  
 一方、「完全に破壊」に続けてトランプ大統領はこう言った。「ロケットマンは彼自身と彼の政権にとって自殺の任務を遂行している」(“Rocket Man is on a suicide mission

for himself and for his regime.」。「ロケットマン」が北朝鮮の金正恩朝鮮労働委員長を差すのは明らかだ。弾道ミサイルを発射し続ける金委員長を、「ロケット野郎」がやっていることは「自滅行為だ」と皮肉るうとしたのかもれない。

「ロケットマン」は英国歌手エルトン・ジョンの1972年のヒット曲の題名でもある。宇宙飛行士の孤独を表現した作詞家のバーニー・トゥーピン氏は、小説家レイ・ブラッドベリの短編集「刺青の男」（1951年）に取められた「ロケットマン」を題材にしたという。この中に登場する宇宙飛行士は子供にこう言う。「将来、ロケットマンだけにはならないでくれ」。宇宙にとりつかれ、宇宙なしではいられなくなる父親の物語だ。

トランプ大統領が側近の反対を押し切って、エルトン・ジョンの歌を題材にこの一文を演説に入れたのは、「ミサイルにとりつかれた孤独な独裁者」というニュアンスを伝えたかったからだろうか。ちなみに、1984年ロサンゼルス五輪の開会式にはスタジアム上段からジェットタンクを使つてグラウンドに舞い降りてきた宇宙飛行士姿の男性も「ロケットマン」と呼ばれたが、実用化されなかった。いろんな思いが込められていそうだ。

だが、こうした無用な挑発は、かえって金委員長の怒りをかき立て、次なる挑発行為の引き金になるおそれもある。

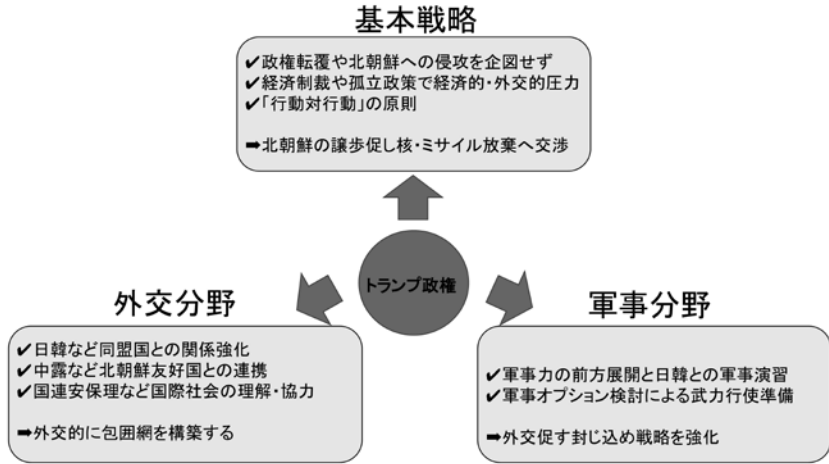
北朝鮮は目標を核ミサイルの完成と配備に置いている。核兵器を弾頭化し、首都ワシントンを含む米国本土に到達する大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載するのが最終目標となろう。米国の片言隻句に惑わされるとも思わないが、少なくとも金委員長が核実験やミサイル発射を続ける口実にはなる。

### 「行動対行動」原則を踏襲

一段と過激化するトランプ大統領の挑発的な言動から、武力行使への階段をまた一歩登ったのではないか、という危惧を抱かざるを得ない。しかし、ことばの端々を読み取ると、トランプ大統領の別の意図をうかがうことができる。

今回の演説は、ブッシュ（子）大統領がイラン、北朝鮮、イラクを「悪の枢軸」と命名した2002年の米議会での一般教書演説と重なり合う響きがある。ブッシュ大統領はこの3カ国を「ならず者国家」（rogue state）と呼んだが、トランプ大統領は似た表現でも、北朝鮮を指摘する部分では「ならず者政権」（rogue regime）を使う。悪いのは金政権であつて国民は犠牲者だという位置づけを強調しているように聞こえるのだ。もちろんブッシュ政権も同じ認識で、「ならず者政権」と呼んだときもある。だが、トランプ大統領は、金委員長個人に絞って批判を強めるという意図を感じる。武力行使も「できればあつてほしくない」と

◆ トランプ政権の対北朝鮮政策 ◆



も言っている。たとえばピンポイント攻撃でも北朝鮮の国民に被害は出る。

また、ロシアや中国を名指しせずにウクライナや南シナ海の主権の問題に触れつつ、北朝鮮制裁への国連安全保障理事会決議では賛同した中露の名前を挙げて謝意を示したのも、メッセージが込められている。協力をしない場合には口を極めて批判するときもあるが、逆に米国に協力した場合はそれまでの批判がなかったかのように評価する。

トランプ政権の対北朝鮮政策で重要なのは、武力行使の号砲となる「レッドライン」の設定ではない。北朝鮮の言動やそれを取り巻く状況に応じて「柔軟」(Flexibility) かつ「機敏」(agility) に反応するという姿勢だろう。レッドラインは、オバマ前政権がシリアへの武力行使にあたって化学兵器使用を「超えてはならない一線」と規定したが、実際に化学兵器を使用してもシリア攻撃に踏み切れなかった教訓がある。

トランプ大統領は、北朝鮮がいったん発表した米領グアムに向けた弾道ミサイル4発の「包囲発射」を留保した際、「賢明だ」とすぐに称賛した。つまり、相手の行動に呼応して自分の態度を決めるやり方だ。これは北朝鮮問題で伝統的に取られてきた「行動対行動」のパターンを踏襲している。トランプ大統領はオバマ前政権の「戦略的忍耐は失敗した」というスタンスをとっているが、現実には「圧力

と対話」を軸に中国の役割に期待し北朝鮮を対話に応じさせるという戦略は変わっていない。

確かに、非難の応酬は度を越している。トランプ大統領の演説に金委員長は「史上最高の超強硬対応措置」で対抗する構えを見せ、トランプ大統領を「おじけづいた犬」「狂人」と表現した。これにトランプ大統領も同じ表現で金委員長を「狂人 (madman)」と言い返し、「小さなロケットマン」と再び揶揄した。とても国家を背負う首脳同士のやりとは思えない品性のなさを感じるし、感情の高ぶりから偶発的な衝突が起きないかと心配にもなる。

だが、知人の米シンクタンク研究者はこう言うのだ。「トランプ大統領のツイッターでの発言は感情的で一貫していないように見えるが、表現やトーンは相手の言動に応じたものになっている」。全体の流動的な状況に応じて次の打つべき作戦を練るという戦略なのだろうか。この研究者は、いまは激しいことばの応酬だが、北朝鮮が態度を幾分でもやわらげれば、それに応じた措置をとることも可能だと米国は考えている、との見方を示す。

北朝鮮が6回目の核実験を実施したり、日本上空越えの弾道ミサイル発射を続けたりするなどして挑発を高めれば、それに対して軍事的対抗も辞さない構えを見せて緊張を高めている。だが、トランプ政権は、テイラーソン米國務長官が5月に表明した「政権交代や転覆を意図せず、早

急な南北朝鮮統一や韓国から国境を越えた侵攻をしない」との方針を堅持している。その一方で、経済制裁と孤立政策による封じ込めを進めようとしている。

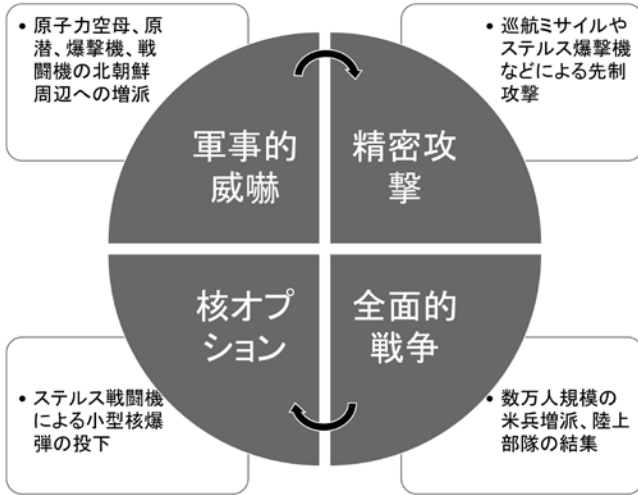
「行動対行動」の原則を踏まえれば、北朝鮮が米国を攻撃しない限り、米国も軍事力を行使することはないはずだ。それでもトランプ氏は対北朝鮮政策には「力」が必要だとみているようだ。今後の展開を米国の軍事的な視点から見てみたい。

### 軍事オプシオンは現実的か

米国で軍事オプシオンがにわかに浮上したのは、北朝鮮が6回目の核実験に踏み切った9月3日以降である。もともと軍事オプシオンを含む「すべての選択肢がテーブルの上にある」と繰り返し返してきたトランプ大統領だが、過去最大級の実験で、米国防総省も北朝鮮の主張通り「水爆」だった可能性が高いことから強硬姿勢を一段と強めた。

トランプ大統領は9月3日にペンス副大統領やマティス国防長官らと会談した際、どういふ軍事オプシオンがあるか逐一説明を求めたという。会談後、マティス長官は記者団に「我々は北朝鮮の壊滅を目指すわけではないが、そのための手段はたくさんある」と述べた。トランプ政権が軍事オプシオンの検討に入ったことをうかがわせるが、軍事介入の選択肢もテーブルにあることを見せて、北朝鮮に圧

◆ 軍事専門家が想定する軍事オプション ◆



力をかけるパフォーマンスともいえよう。具体的な軍事作戦の絞り込みを行ったのであれば、あえて口外することはない。

マティス長官は、北朝鮮が1カ月間に2回目の日本列島上空越えの弾道ミサイル発射をした9月15日の後には、ソウルが報復攻撃を受けない軍事オプションが存在することを明らかにしている。軍事オプションに慎重なテイラーソン国務長官も「外交努力が失敗すれば残るは軍事オプションのみだ」とあえて発言し、ヘイリー国連大使も「国連安保理ができることは尽きてきた」と、それぞれ外交の「限界」にも触れている。

世界最強の軍事力を持つ米国だが、果たして軍事オプションは現実的なのだろうか。4つのパターンについて考えてみる。

1. 軍事的圧力・封じ込め強化

具体的な軍事攻撃を伴わないが、海軍と空軍を中心に強力な軍事力を北朝鮮周辺に展開し、封じ込める作戦だ。原子力空母や原子力潜水艦、イージス駆逐艦などを西太平洋に集結させ、米領グアムのアンダーセン基地や日韓の米軍基地に戦闘機、給油機、偵察機、戦略爆撃機を増派する。東太平洋を管轄とする第3艦隊の空母戦闘群を西太平洋に派遣し、空母3隻態勢をとる。日韓との連携強化も図る。韓国や日本のミサイル防衛網の強化を図ることや、日本に

よる米艦船の防護や補給、米韓や日米の合同演習も軍事的な圧力になる。

ただ、戦争に発展する危険性は低いものの、いわゆる「筋肉を見せつける」(軍事力による威嚇)だけでは、北朝鮮に核・ミサイル開発を停止させる効果は薄いとみられている。軍事的圧力を強めれば、偶発的な衝突が起きる危険性も高まる。米CNNは、米領に向っていない弾道ミサイルでも迎撃する検討も始めたと報道している。さらに、船舶の臨検などを行い、事実上の海上封鎖の態勢をとれば、一触即発の事態に陥る危険性もある。

## 2. 先制的な精密攻撃

米国の最新鋭の精密兵器を使った先制攻撃である。事前にはマッピングしてある北朝鮮の核・ミサイル施設数十カ所を標的とし、北朝鮮近海に接近した艦船からの巡行ミサイル「トマホーク」による攻撃や、ステルス戦略爆撃機B1やB2によるバンカーバスターや大規模貫通爆弾(MOP)投下などが想定される。これには金委員長を標的とする作戦も含まれるとみられる。北朝鮮は旧式の戦闘機や潜水艦を多数保有しているが、核・ミサイル開発に資金をつぎ込み、更新をほぼ断念。防空網を突破し、近海に接近するのは容易とされる。

いわゆる「サージカル・ストライク」は集中的な空爆や攻撃で戦意を喪失させる狙いがあり、指揮命令系統が動揺

することも計算に入れている。しかし、作戦は数日から数週間にわたるとされ、北朝鮮が大規模な報復攻撃を抑え込めるとは限らない。北朝鮮には韓国を標的とする短距離ミサイル「スカッド」が800基以上、日本を標的とする中距離弾道ミサイル「ノドン」が200〜300基配備されている。いったんソウルや東京などの大都市に向けた報復攻撃が起きれば大惨事になる。米韓関係は崩壊し、米国の強硬姿勢を支持する日本との関係も揺らぎかねない。

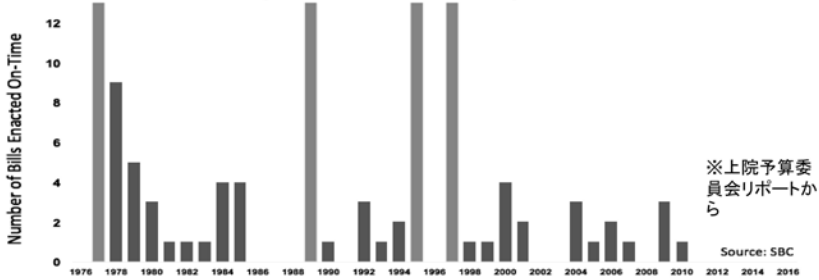
## 3. 全面戦争

1994年の第1次朝鮮半島危機で検討された軍事作戦の一つが、米陸軍と海兵隊5万人規模の増派を中心とする地上戦だった。米朝全面戦争を想定した作戦計画5027では40万人以上の米軍増派が必要とされているが、当時から全面戦争は非現実的な選択肢とされている。大規模増派は兵力を結集し態勢が整うまで数ヶ月かかる。準備は当然、世界に知れ渡り、北朝鮮は先制攻撃を仕掛ける可能性が高い。最初の90日の死傷者数は米軍5万人、韓国軍50万人に上ると試算された。民間人の犠牲は数百万人に上るとみられている。当時のクリントン政権は寧辺の核施設に対するピンポイント爆撃を検討したが、それによって全面戦争を引き起こされることを懸念し、断念した経過がある。

軍事オプションはその後、ブッシュ政権、オバマ政権でも一時テーブルに上ったが、被害の大きさから消えている。

◆ 過去40年で会計年度内に全省庁の予算が成立したのは4回だけ ◆

## Congress Completed Appropriations On-Time Only 4 Times in 40 years



とくにブッシュ政権時代には、当時の小泉純一郎首相が米国に「日本の宰相として朝鮮半島で戦争を起こすわけにはいかない」と訴え、日朝平壤宣言の署名に理解を求めていく。この作戦は、民間人の犠牲者が膨大になる危険性があり、日本だけでなく米朝、中国、韓国などすべての関係国が最も望まざり、あり得ないシナリオだ。

#### 4. 核オプション

今年4月、米ジョージタウン大学のリーバー准教

授とダートマス大学のプレス准教授が共同執筆した論文が話題になった。「新時代の反撃能力」と題する核抑止に関する記述では、命中技術の向上により「少ない犠牲者による核攻撃が可能になった」とし、小型核爆弾「B61」20発で北朝鮮に大規模な損害を与えられるという。専門家によると、小型核爆弾は大型の戦略爆撃機ではなくステルス戦闘機F22やF35に搭載できる。大規模戦争で数百万人といわれた犠牲者は100人程度に減るといい、放射性降下物もほとんどないという。この論文をフォーリン・ポリシー誌で紹介した軍事ジャーナリストのトーマス・リックス氏は「問題は、先制核使用をしないのが世界的に順守すべきルールであること。そして、いったん戦争が起されればどうやって終結するかはだれにもわからない」と指摘している。

しかし、そのあり得ない「核戦争」も、トランプ大統領の北朝鮮に対する「砲火と怒り」発言や、国連総会での「北朝鮮を完全に破壊するしかなくなる」演説に危機感を抱く人たちもいる。こうした過激な言動が核戦争を想起させるからだ。連邦議員もその例外ではない。

トランプ大統領の就任直後の1月24日、上下両院に「核兵器先制使用制限法案」が民主党議員から提出された。議会の権限である「宣戦布告」なしの核兵器の先制使用は憲法に違反する——という簡潔な内容だ。緊張の高まりに合わせて賛同者が下院では与党共和党を含めて53人、上院で



は9人まで増えた。上院では昨年の大統領選の民主党予備選に出馬したサンダース氏(無所属)や民主党有力者のフアインスタイン氏やウォーレン氏が名前を連ねている。支持声明を出した第1次朝鮮半島危機当時の国防長官だったペリー氏は「大統領に先制核攻撃を進行するなど想像もつかなかったことだ。なぜなら、どれほどの挑発があったにせよ、それが文明社会の終焉をもたらすと分かっているからだ」と述べている。核兵器の先制不使用にあえてクギを差さなければならぬほどトランプ氏に危うさを感じているということなのだろう。

### 政治的なハードルも高い

「戦争計画」は政治的な側面からも困難だ。仮に、北朝鮮が明確な攻撃意思をもって米領グアムに弾道ミサイルを包囲射撃した場合、米国は個別的自衛権を発動する権利がある。米国民に被害が出ると予想されると判断すれば迎撃ミサイルで打ち落とし、場合によっては反撃するのは問題がない。米国が攻撃された場合に加え、韓国や日本が攻撃されても米国は両国の要請を受けて集団的自衛権を行使し武力攻撃を開始することになる。

議論になるのは、ホワイトハウス内にある「予防戦争」(preventive war)や「先制攻撃」(preemptive strike)の場合だろう。米国が他国に武力攻撃する場合、自衛権の

行使か、国連安保理で武力行使容認を採択するか、国際法上、この2つの方法のどちらかを根拠にするしかない。

自衛権ではない場合、米国は国連安保理に決議を提出することになるが、当然、中国やロシアは反対する。軍事行動にはドイツのメルケル首相やフランスのマクロン大統領も反対している。直接的な被害を受ける韓国も反対だ。トランプ政権を支持する日本だって賛成するわけにはいかない。北朝鮮攻撃は、攻撃ありきだったブッシュ政権時のイラク戦争とは違い、国際社会や同盟国の反対を押し切って始める戦争とは思えない。

一方、小規模な限定攻撃なら国連安保理決議を求めず、自衛権の発動で踏み切る可能性もある。オバマ前大統領がいったんは決断しながら断念し、トランプ大統領が電撃的に行ったシリアのアサド政権に対する攻撃が、その例だ。いずれもアサド政権がシリア国民に化学兵器を使用したことに対し、「化学兵器の使用を阻止し、抑止することは米国の国家安全保障上の利益」とし、将来的な脅威を未然に防ぐという論理だった。しかし、どれほど米国の安全保障に直接的な脅威なのかは不明だ。むしろ、攻撃を正当化する法的根拠は乏しく、こじつけて自衛権に結びつけている印象は否めない。

確かに、北朝鮮の場合は日頃から米国への攻撃意思を表明しており(「ソウルとワシントンの火の海にしよう」な



及川 正也(おいかわ・まさや)毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。米國政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

ど)、米國に対する脅威はシリアのそれとは異なる。北朝鮮が国連安保理決議に反し、日本や米國を威嚇しながら弾道ミサイル発射を続けているだけでも「すでに準戦時状態」という指摘もある。また、米調査会社ギャラップが9月15日に発表した世論調査では、北朝鮮の核・ミサイル問題で平和的解決が見込めない場合、米國民の58%が軍事行動を支持する考えという。それでもトランプ政権や米議会が新

たな軍事行動に踏み出すにはリスクが高い。米軍はすでに3年以上にわたる過激派組織「イスラム國」(IS)への空爆を連日のように続け、地上部隊も顧問団などの形でシリアとイラクに派遣している。同時に米軍撤退を断念したアフガニスタンには米軍を増派する。つまり、中東と南アジアで米軍はすでに長期的な「2正面作戦」を実施しているのである。

また、シリアを空爆しても米國が直接的な反撃を受けるわけではないが、北朝鮮が反撃すれば韓国や日本にいる米國人にも被害が出るだろう。北朝鮮の核・ミサイル問題が25年以上も続きながら、どの政権も武力行使に踏み切らなかったのは、北東アジアが大混乱に陥るのを恐れることに加え、何より米國人に中東とは比較にならないほどの被害が出る事態は政治的に絶対避けなければならないという事情があるからだ。

### 波乱含みの米政局

米國の秋は政局のシーズンでもある。10月の会計年度替りを迎え、新会計年度予算をめぐってホワイトハウス、与党、野党の攻防が展開されるからだ。上院予算委員会によると、現在の予算編成プロセスが導入された1975年以降、新会計年度予算の期限である9月30日までに安全保障や社会保障などすべての分野の歳出予算が成立したのは、

77年度、89年度、95年度、97年度の4回しかない。しかも、新年度にずれ込む遅延期間は、2002年までは平均ほぼ1・3カ月だったが、その後から2016年までの平均は3カ月近い2・9カ月に伸びた。この間、暫定予算でつなぐ綱渡りが恒常化し、予算をつなげられずに連邦政府機関閉鎖に追い込まれたのは5回ある。オバマ前政権の2013年にも2週間以上にわたり一部政府機関が閉鎖し、当時のオバマ大統領はこの年のインドネシア・バリ島でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合への出席を断念せざるを得なかった。

今年はずでに12月8日までの暫定予算が成立しており、それまでの政府機関閉鎖は回避されるが、問題は、トランプ政権の大目玉政策である法人税減税を柱とする税制改革に見通しが立っていないことだ。7月下旬にはトランプ政権と与党・共和党指導部が税制改革方針を発表したが、具体的な税率を確定せず、財源の一つとされた国境調整税（輸出を減税対象とし、輸入には増税する輸入超過関税）を早々と見送った。

さらに9月下旬には医療保険制度改革（オバマケア）を撤廃する新たな法案が再び共和党内の異論で絶望的になっている。新たな撤廃法案は連邦政府の補助金を地方の州に振り分け、使途も州の裁量に委ねるのが柱だが、州によっては現在の補助金を下回る額しか受け取れない可能性がある

るといふ。反対票を投じると表明したマケイン上院議員は野党・民主党との超党派協議を提唱し妥協を図るよう求めた。民主党は採算が取れず離脱する保険会社が相次いでいる状況を踏まえ、安定的な医療保険市場を構築するための超党派法案作成に前向きだ。

これに対し、トランプ大統領はマケイン氏に対し「彼の地元（アリゾナ州）を失望させるものだ」と批判し、オバマケア廃止の公約達成をあきらめない意向を強調した。しかし、オバマケア廃止法案に関して適用外とした議事妨害（フィリバスター）、上院100票のうち5分の3の60票の賛同がないと審議を打ち切ることができないルール）は10月から再び復活するため、共和党にとっては一段とハードルが高くなる。

税制改革では減税分の財源をオバマケアの撤廃などで捻出する方針だったが、それも展望が描けない状況だ。「トランプ減税」は、法人税の最高税率を35%から15%に引き下げたり、個人所得税は現在7段階（最高39・6%）の累進課税を所得によって3段階（10%、25%、35%）に簡素化したりするのが当初の内容だった。米議会は、予算額の上限を決める予算決議案をまず採択する方針だが、財源の規模を精査できなければ減税幅も決まらず、減税の詳細が確定しなければ、予算も確定できないというジレンマに陥っている。

## 外交置き去り懸念の払しょくを

トランプ大統領は「劇的な大幅減税と税制改革の実現をスピードアップさせるべきだ」と急かすが、下院歳入委員会のブラディ委員長は「予算が見通せなければ税制改革もできない」と指摘し、財政規律派の共和党議員らは「税制改革の全容がわからなければ予算決議案に投票するのは困難だ」（ブラット下院議員）と反論する。相次ぐハリケーン被害で災害救援費用も膨らんでおり、予算をめぐる攻防は混迷を極めるのが必至の状況だ。

さらに、連邦最高裁では10月からトランプ政権が大統領令で決めた一部イスラム諸国からの入国制限に関する違憲か合憲かの審査が始まる。トランプ政権にとっては、支持基盤に公約実現を訴えることができる1年目の成果が出るかどうかの岐路だ。これから年末までの間、政治的エネルギーを国内問題にすべて集中させたいのがトランプ大統領の本音だろう。

トランプ大統領は11月、日本、韓国、中国を訪問し、ベトナムでのAPEC首脳会議に出席する予定だ。最大のテーマが北朝鮮の核・ミサイル問題になることは間違いない。10月には中国で共産党大会、日本では衆院解散・総選挙が行われ、新体制が固まる。米国における内政と外交のバランスや、新たな日中の滑り出しがどうなるかによって、

金正恩政権の出方も変わってこよう。

政治的な変動期を迎えるなか、ここで米国が北朝鮮問題で後退するようなことがあれば、利害関係国や国際社会の結果は崩れ、北朝鮮の軍事増強をより容易にしてしまうおそれがある。どの国も北朝鮮の核・ミサイルのリスクを深刻に考えているのは事実だ。危機が高まる北朝鮮情勢の行方は見通せないが、北朝鮮から足元を見られぬよう、利害当事者である日米韓中露の5カ国が外交的解決に向けたシナリオをAPECの場でぜひ描いてほしい。